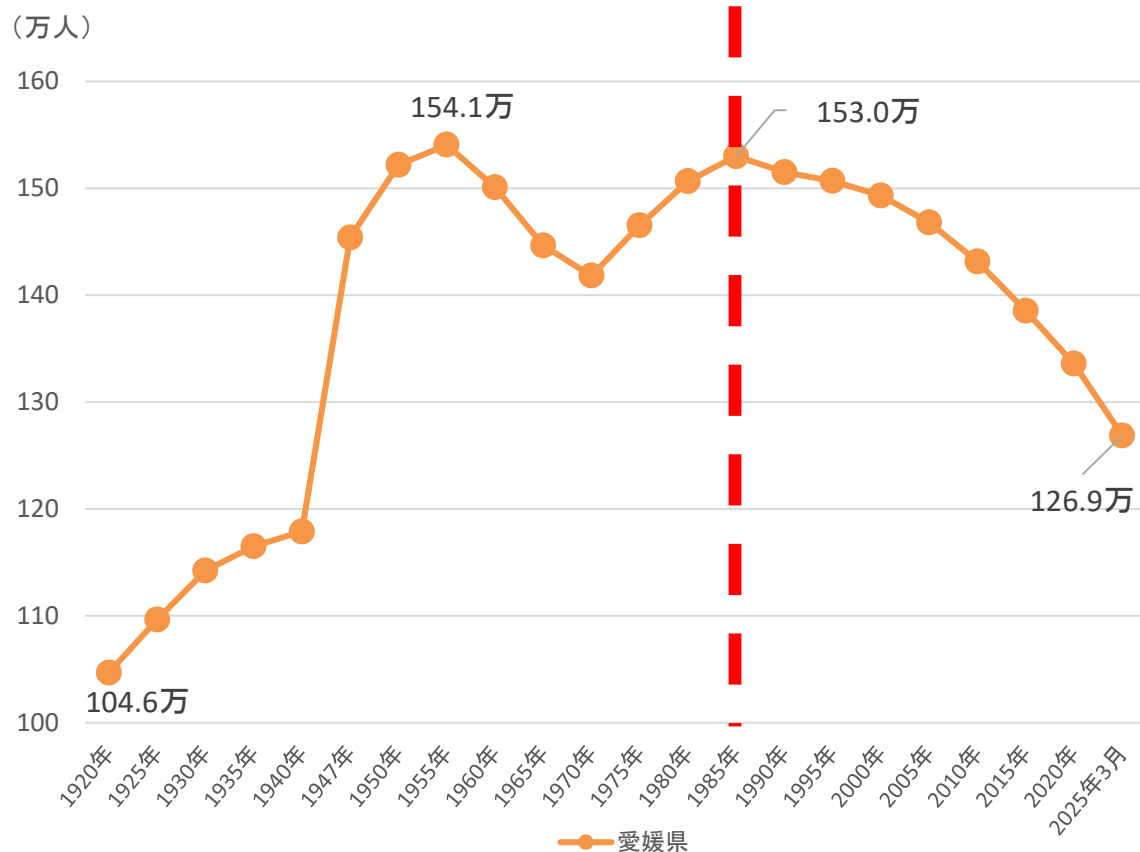


本県の人口減少の現状 （自然減、社会減）

1. 人口減少の現状

- ① 1985年を境に、人口が減少
- ② 2023年に130万人を下回り、その後も減少が続く

愛媛県の人口の推移

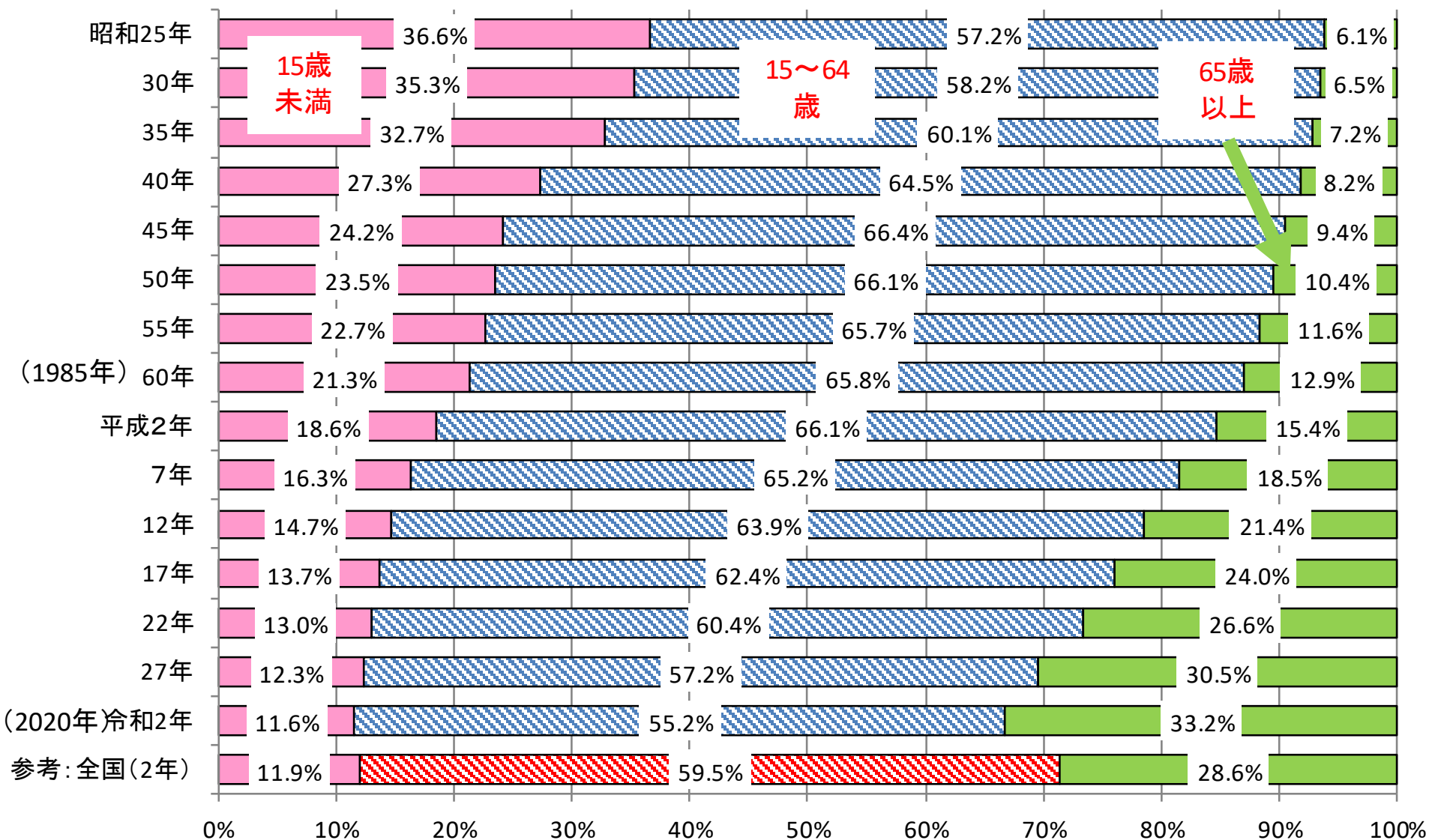


出典 国勢調査、愛媛県推計人口

期間中に起こった主な出来事

期 間	内 容
1941～45年 (昭和16～20年)	太平洋戦争
1947～49年 (昭和22～24年)	第一次ベビーブーム
1954～73年 (昭和29～48年)	高度成長期
1971～74年 (昭和46～49年)	第二次ベビーブーム
1973～91年 (昭和48～平成3年)	安定成長期
1991～93年 (平成3～5年)	バブル崩壊
2011年 (平成23年)	東日本大震災
2020年～ (令和2年～)	新型コロナ

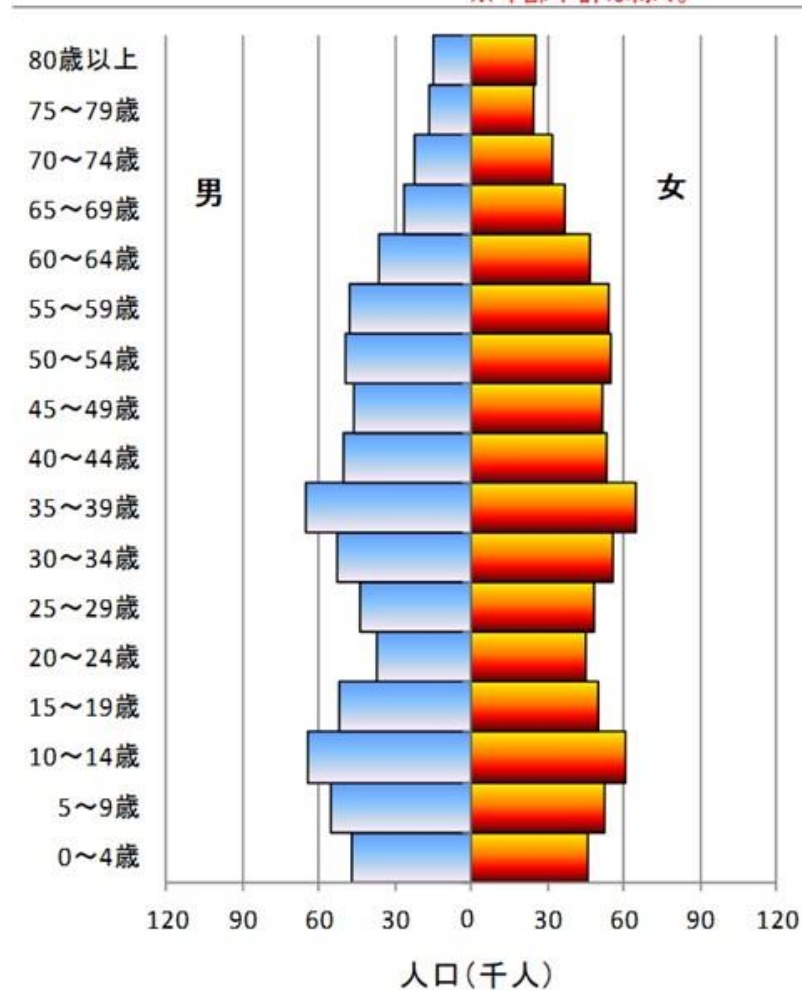
2. 年齢区分別人口割合の推移



3. 人口ピラミッド

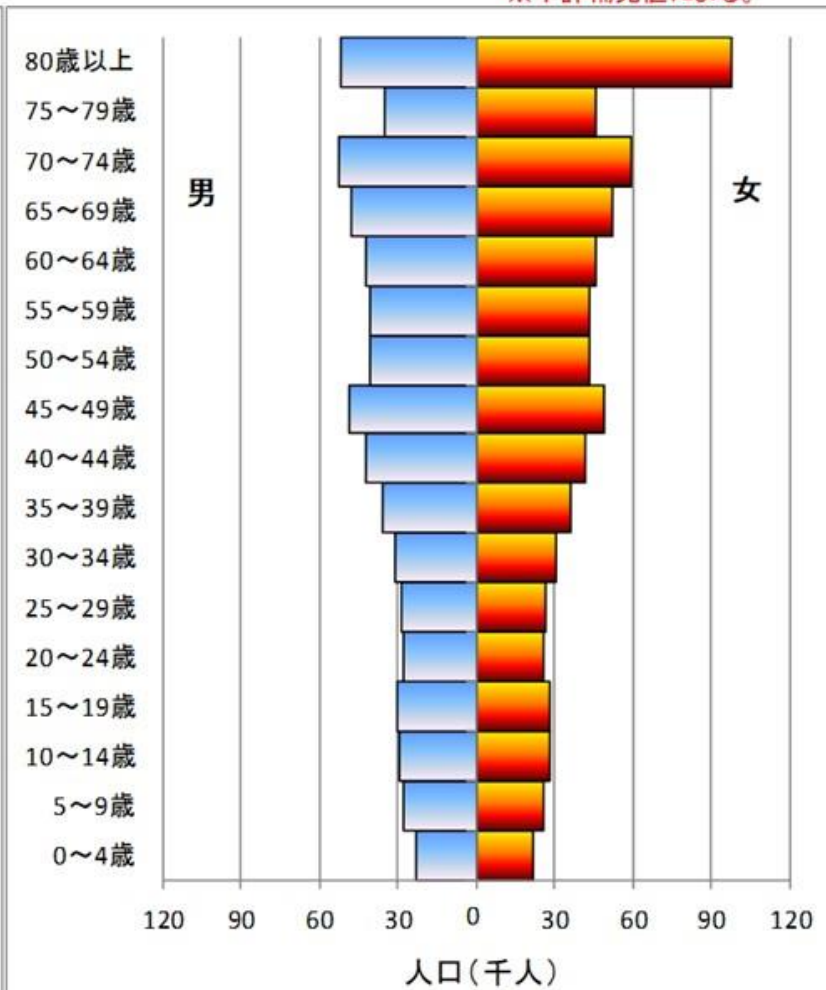
【1985年】

※年齢不詳は除く。



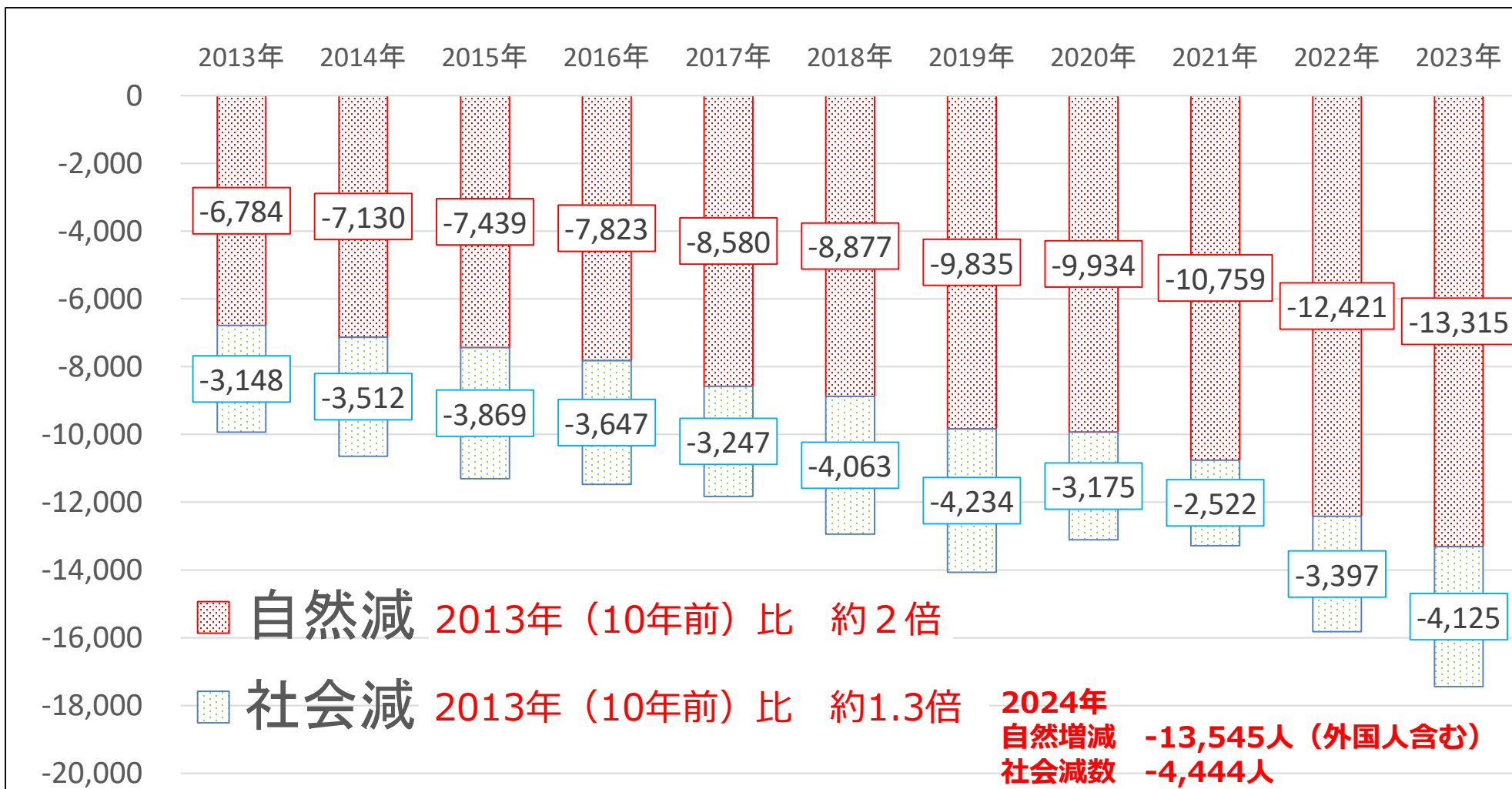
【2020年】

※不詳補完値による。



4. 自然減と社会減の現状

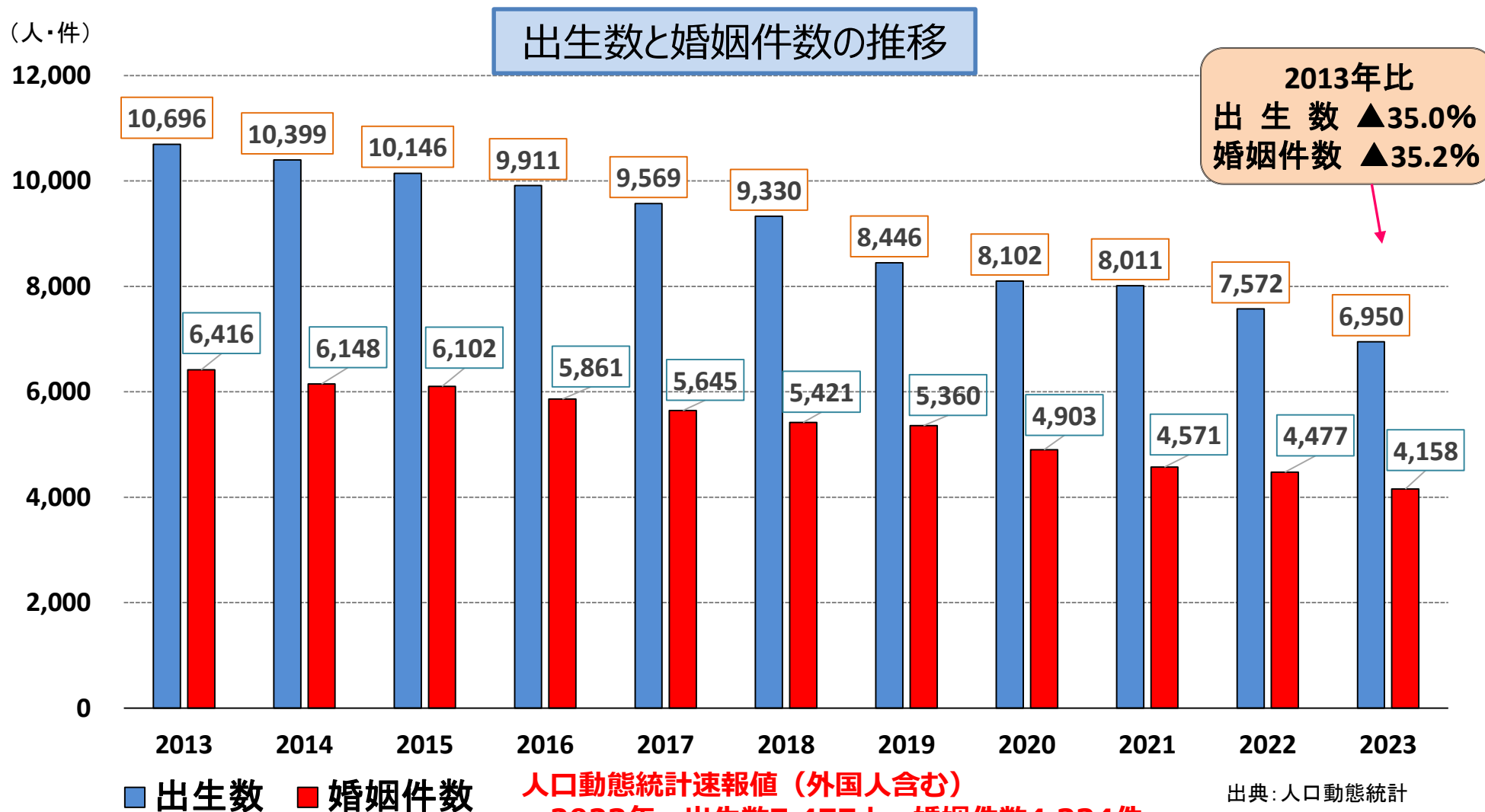
自然減と社会減を合わせた人口減少数は10年で約1.8倍近くに



5. 出生数・婚姻件数の現状

出生数、婚姻件数とも 10年前と比べ**35%減少**

※日本人のみ



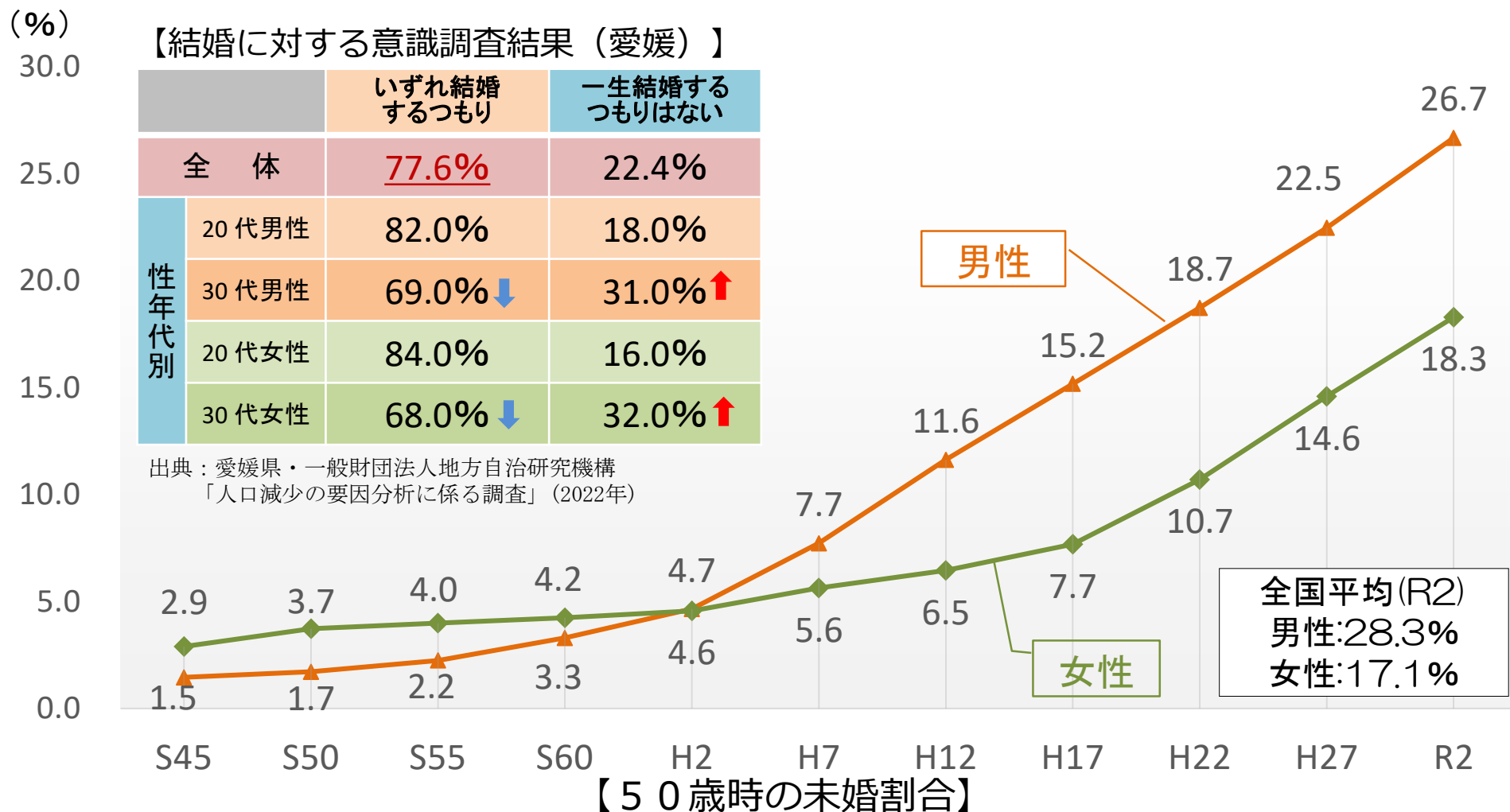
2023年 出生数7,477人 婚姻件数4,334件
2024年 出生数7,005人 婚姻件数4,274件

出典: 人口動態統計

6. 結婚に対する意識と50歳時の未婚割合

県内の20～30代は約8割が「いずれ結婚するつもり」と回答。20代と比べ30代で結婚の意思が低下。

未婚率は30年前(平成2年)と比べ、大幅に増加し、男性は4人に1人、女性は5人に1人が生涯未婚。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2022年版」

7. 世代別未婚率の推移（H7～R2）

同じ年代でも近年ほど未婚率が高くなる。

○世代別未婚率（女性）（愛媛県）

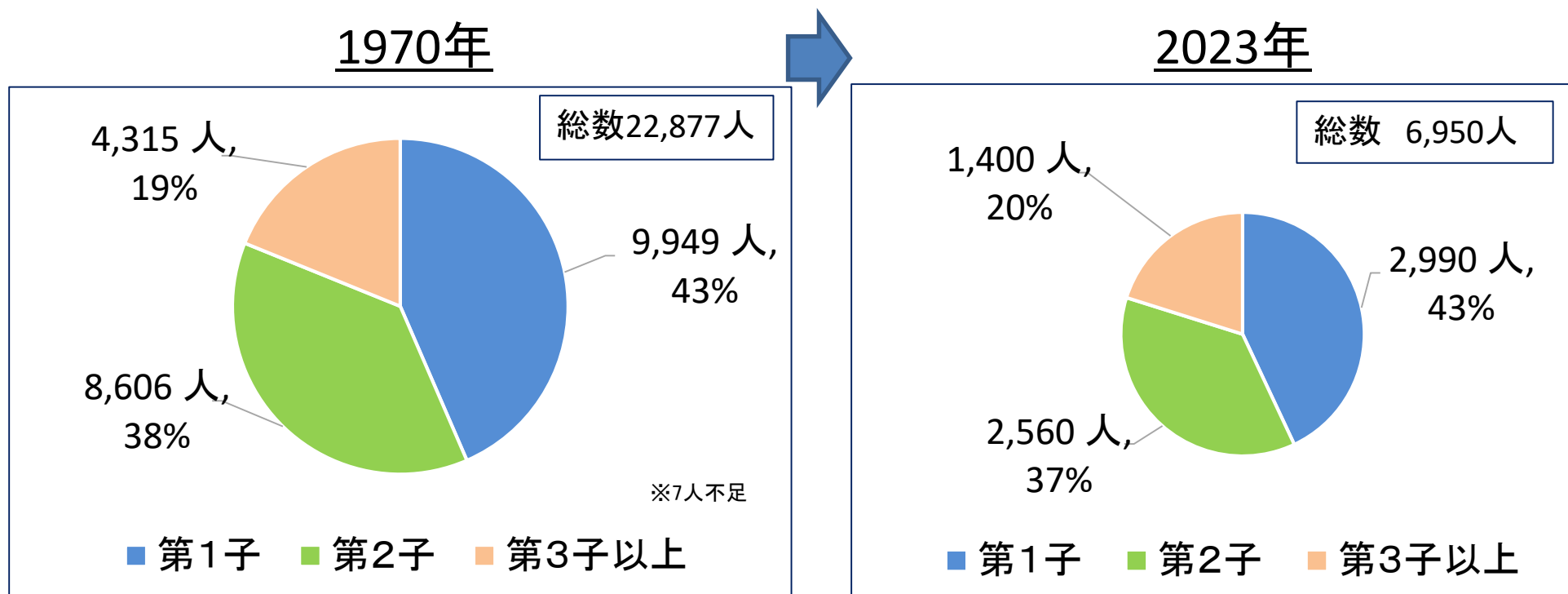
	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)
25～ 29歳	46.4%	51.0%	55.1%	55.6%	58.4%	60.5%
30～ 34歳	19.1%	25.6%	30.2%	32.6%	33.6%	35.8%
35～ 39歳	9.8%	14.0%	18.9%	22.7%	24.3%	25.0%
40～ 44歳	7.0%	8.7%	12.6%	17.5%	20.2%	21.0%
45～ 49歳	6.3%	6.7%	8.6%	12.6%	17.5%	19.6%
50～ 54歳	5.0%	6.2%	6.8%	8.7%	12.9%	17.0%

○世代別未婚率（男性）（愛媛県）

	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)
25～ 29歳	61.3%	63.5%	65.2%	65.2%	69.2%	71.9%
30～ 34歳	32.9%	38.0%	42.3%	43.3%	45.4%	48.8%
35～ 39歳	19.6%	23.6%	29.1%	32.7%	34.5%	36.0%
40～ 44歳	14.9%	17.0%	21.0%	26.6%	29.3%	30.8%
45～ 49歳	9.9%	13.8%	16.6%	20.8%	25.8%	27.9%
50～ 54歳	5.5%	9.4%	13.7%	16.7%	20.9%	25.4%

8. 出生構成割合の比較（1970年と2023年）

出生構成割合 50年間でほぼ変化していない



出典
人口動態統計

9. 転入・転出の現状

転出超過（転出－転入）数は男性＜女性 女性の転出は転入の1.4倍

性別ごとの転出超過数

年	総数	女性	男性	女性／男性
2010	2,596	1,578	1,018	約1.6倍
2015	3,869	2,209	1,660	約1.3倍
2020	3,175	1,930	1,245	約1.6倍
2024	4,444	2,635	1,809	約1.5倍

○女性

年	転出	転入	転出／転入
2010	9,581	8,003	約1.2倍
2015	9,679	7,470	約1.3倍
2020	8,848	6,918	約1.3倍
2024	9,053	6,418	約1.4倍

○男性

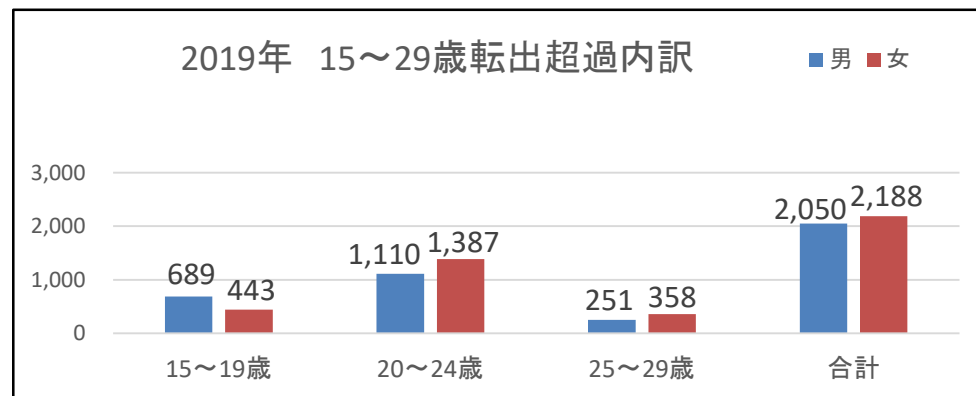
年	転出	転入	転出／転入
2010	11,777	10,759	約1.1倍
2015	11,916	10,256	約1.2倍
2020	11,076	9,831	約1.1倍
2024	10,841	9,032	約1.2倍

10. コロナ前とコロナ後の転出超過比較

コロナ前もコロナ後も若年層の転出超過が全体のほとんどを占める

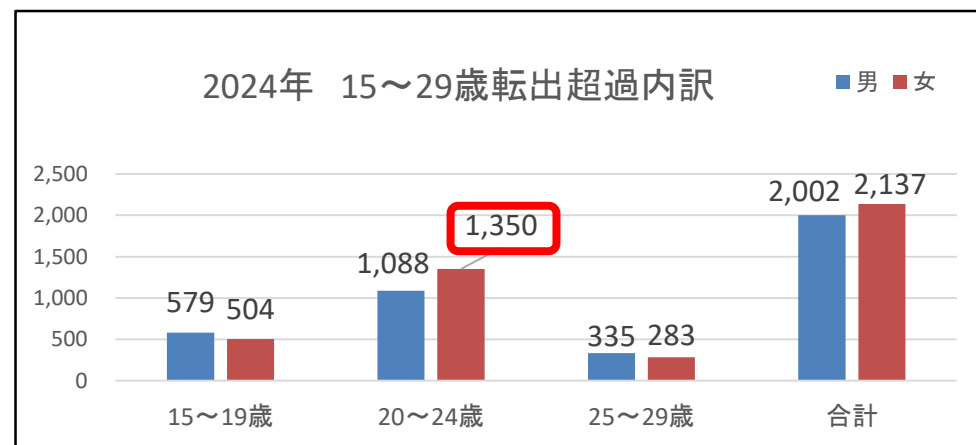
コロナ前

2019年	計	0～14歳	15～29	30～64	65～
転入者	16,811	2,252	6,720	6,969	870
転出者	21,045	1,979	10,958	7,095	1,013
社会増減	-4,234	273	-4,238	-126	-143



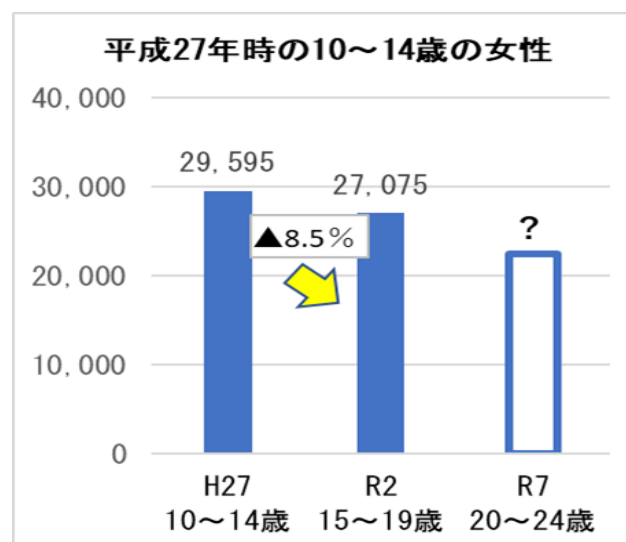
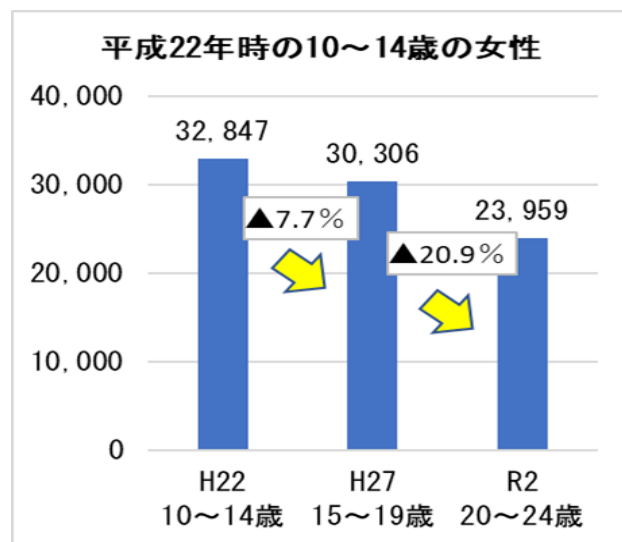
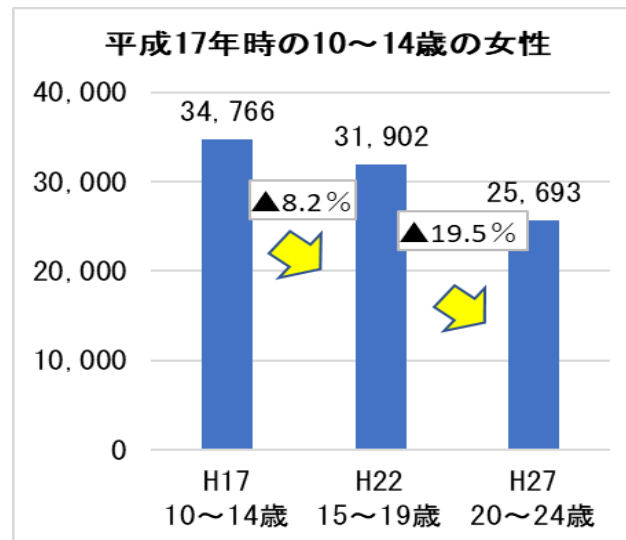
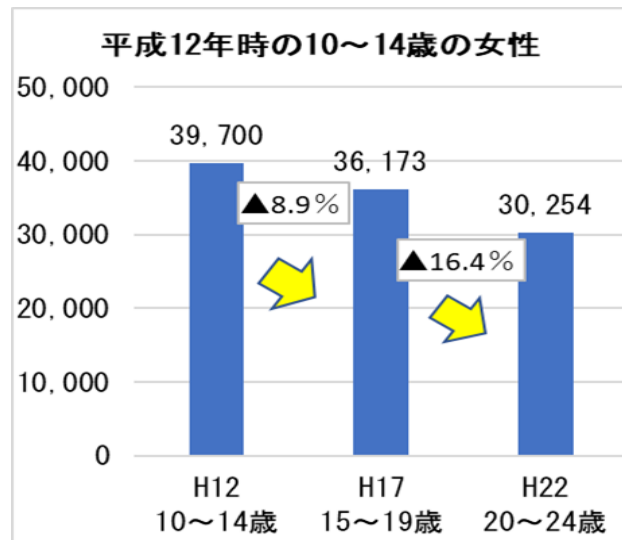
コロナ後

2024年	計	0～14歳	15～29	30～64	65～
転入者	15,450	1,609	6,505	6,399	937
転出者	19,894	1,655	10,644	6,617	978
社会増減	-4,444	-46	-4,139	-218	-41



11. 県内の若年女性人口の推移

高校卒業時に約 1 割、大学卒業後の就職時等で約 2 割減少。



12. 県内の若年人口の人口性比の推移

2015年以降、20～34歳の男性比率が上昇

○人口性比

※女性100人に対する男性の人数

出生時は概ね105～107,総数は女性の平均寿命が高いため90前後

年	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
20～24歳	83.5	83.9	91.7	93.1	94.6	93.8	<u>103.0</u>	<u>105.5</u>
25～29歳	90.2	87.7	89.8	95.1	96.1	97.0	99.8	<u>106.4</u>
30～34歳	95.6	93.4	92.4	93.2	97.3	98.4	99.0	<u>102.2</u>
総数	90.9	89.8	89.7	89.3	89.1	88.8	89.5	90.2

出典：総務省「国勢調査」

2024年推計値 ※総務省「人口推計」を基に県が推計

20～24歳 108.2～117.0

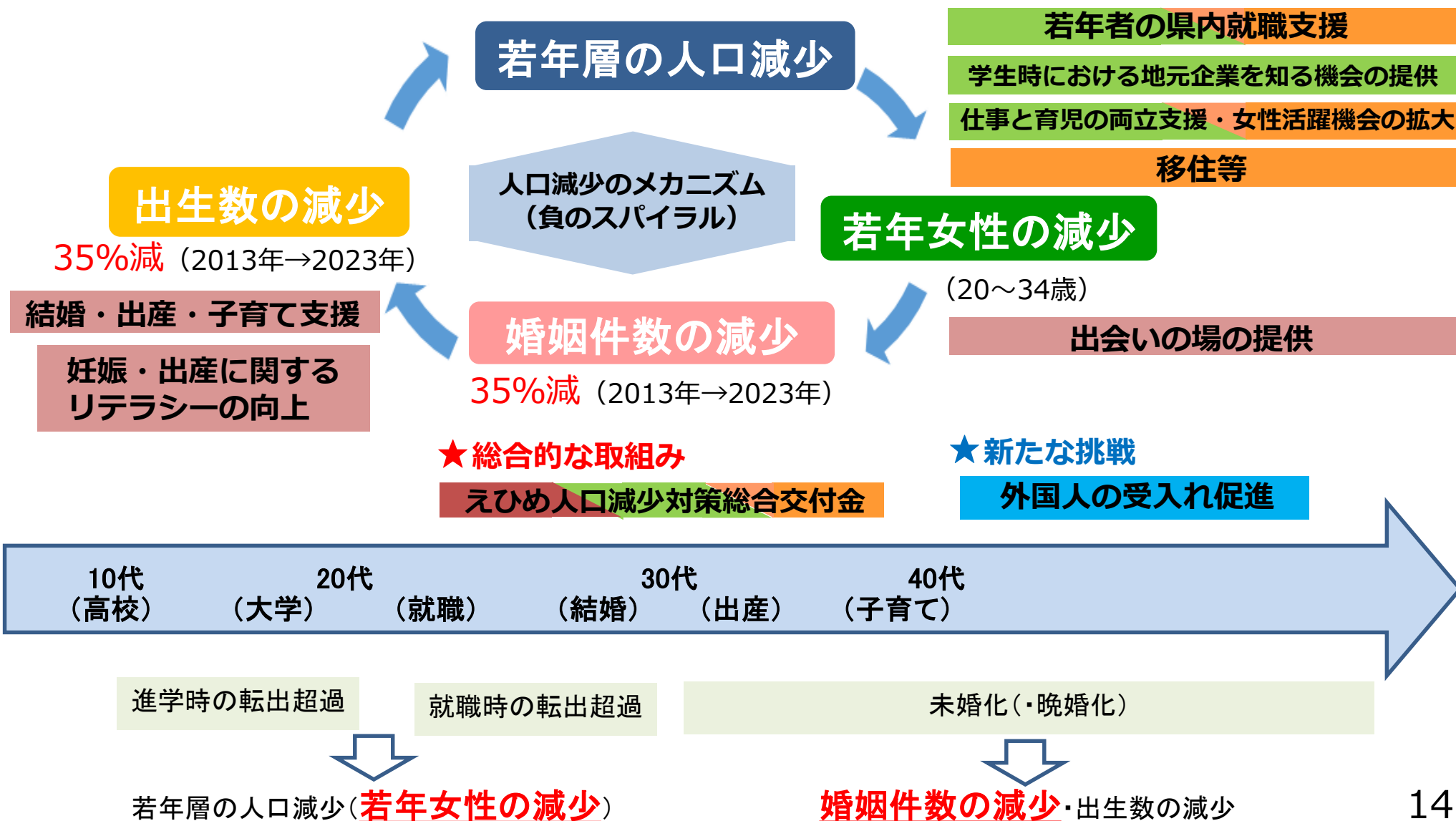
25～29歳 108.2～117.0

30～34歳 103.6～111.3

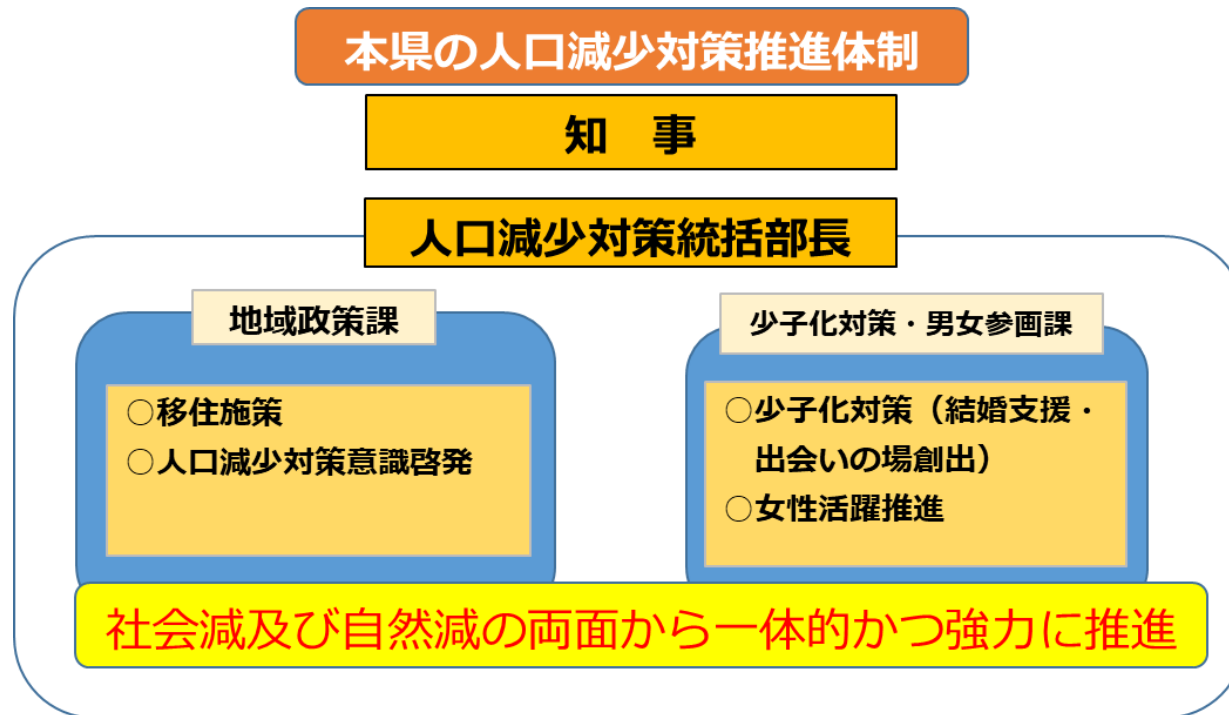
総数 90.4～90.7

13. 人口減少の要因

複数の要因が関連しながら、**負のスパイラル**に



○ 人口減少対策に係る推進体制の強化（令和7年度）



人口減少対策推進本部

本部長：知事

副本部長：副知事

本部員：特別職、各部局長、
東京・大阪事務所長

事務局：地域政策課

○人口減少対策の総合的な企画及び推進

○人口減少対策に関する事業の連絡調整

人口問題総合戦略本部（要綱設置）

少子化対策推進本部（訓令設置）

を統合のうえ新設

人口減少対策推進本部幹事会

幹事長：人口減少対策統括部長

幹事：政策企画局長、各幹事課長

《重点施策1》人口減少対策

49億6,258万円（前年度比+9億5,203万円）

(1) えひめ人口減少対策総合交付金

① えひめ人口減少対策総合交付金交付事業費

21億1,035万円

市町からの要望を踏まえメニュー選択型交付金を拡充し、地域の実情に応じた出会い・結婚支援、妊娠・出産支援、子育て支援等の取組みを総合的に後押し

若年者転入支援		
DX活用人口減少対策支援事業		若年者移住促進支援事業
出会い・結婚支援	妊娠・出産支援	子育て支援
結婚新生活支援事業 出会いの場創出支援事業	不妊治療費等補助事業 産後ケアサービス拡充事業 乳幼児・保護者同時健診事業 出産子育て交通費助成事業 拡大新生児スクリーニング検査費助成事業	一時預かり拡充事業 一時預かり・相談保育所等事業 出産世帯応援事業 出産世帯奨学金返還支援事業 多子世帯リフォーム等支援事業 入園予約支援事業 U・I・Jターン保育士支援事業 保育士宿舎借上げ支援事業 紙おむつ定額利用支援事業 ひめbos宣言事業所認証支援事業 家事代行サービス利用支援事業 通学困難生支援事業
プレコンセプションケア推進事業(新)		



(2) 出会いの場の提供

① 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業費

4,201万円

学びをテーマにした交流の場や、体験型マッチングイベント、メタバース上での交流など多様な出会いの場を提供するほか、市町の交流イベント等の情報を一元的に発信

大人の学び場・体験型マッチングイベント

2024.9-2025.2

8-26歳

SPORTS

LIFE PLAN

COOKING

いろいろな講座で楽しみながらスキルアップ！講師には専任の先生も！

メタバースを活用した出会いの場提供

2024.10/12

2024.12/7

2024.12/8

WAKUWAKU

DOMIDOMI

夜の動物園やふゆめこももで園内散策やカードゲーム！

あつぽぽすぽぽり家族発見会！

婚活 えひめ

(3) 結婚・出産・子育て支援

- ① えひめ結婚支援センター運営事業費

5,205万円

婚活イベントや伴走型マッチング支援に取り組むとともに、新たに会員増に向けた独身証明のオンライン化や、結婚支援連携推進員による企業間交流支援等を実施
- ② こどもの意見表明支援事業費

1,439万円

こども・若者の意見を施策に反映するため、こどもまんなか懇談会を開催するとともに、ファシリテーターを養成するほか、社会的養護のこどもの意見表明体制を構築
- ③ 保育士確保加速化事業費

4,828万円

喫緊の課題となっている保育士の確保に向け、潜在保育士の復職支援や県外学生の就業促進のほか、未来の担い手確保策等を実施
- ④ 放課後児童クラブ満足度向上事業費

1,899万円

放課後児童クラブの体制を強化するため、放課後児童支援員の育成・確保に加え、児童クラブ間の体験格差是正に向けた児童支援コーディネーターの伴走支援を実施

(4) 妊娠・出産に関するリテラシーの向上

- ① 官民共創による若者のえひめライフ応援事業費

2,682万円

官民一体で若者に選ばれる愛媛を目指し、若者のライフデザイン構築を支援するほか、運動会を通じた地域や人とのつながりの創出や結婚に対する機運を醸成
- ② プレコンセプションケア推進事業費

579万円

企業のプレコンセプションケア推進を後押しするため、必要な知識や手法等を伝える講演会を開催するとともに、アドバイザー派遣により企業の取組みを伴走支援

プレコンセプションケア（妊娠前ケア）

将来の妊娠を考えながら、男女ともに自身の生活や健康に向き合うこと

(5) 若年者の県内就職支援

- ① 若年人材育成推進事業費

1億2,625万円

ジョブカフェ愛workを核に、就活や転職などフェーズに応じたセミナー開催など、対面の取組みを強化し、若年者の就職・職場定着を支援
- ② 関西圏若手社会人Uターン促進事業費

1,037万円

関西圏で働く本県出身の若者をターゲットに、「ひめbos宣言事業所」をはじめとする県内企業の魅力を発信するほか、交流セミナーを通じて、Uターン就職を促進

令和7年度当初予算

重点施策

《重点施策1》人口減少対策（つづき）

(6) 学生時における地元企業を知る機会の提供

- ① えひめジョブチャレンジU-15事業費 **職場体験** 1,167万円
- 中学生による職場体験学習や企業見学に加え、小学校でオンラインイベントを実施し、県内の産業・企業等への理解を深め、地元で働く魅力を実感できる機会を確保
- ② ソーシャルチャレンジ for High School事業費 **地域課題解決型体験** 2,420万円
- 高校生が地域と連携しながら地域課題の解決を図る活動や、愛媛で働く魅力の発信、多世代交流等を通じ、地域社会で主体的に活躍できる人材を育成
- 新** ③ キャリアチャレンジ for College事業費 2,363万円
- 大学生等の県内就職を促進するため、地元の魅力体験や交流をセットにした就労体験を行う愛媛版ワーキングホリデーやサークル・ゼミ合宿の誘致を実施 **就労体験**

(7) 仕事と育児の両立支援・女性活躍機会の拡大

- 拡** ① ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費 1億5,404万円
- 女性活躍や仕事と家庭の両立支援に取り組む事業所をひめボス宣言事業所として認証し、広くPRするとともに、奨励金の支給等を通じて企業の意識改革を促進

【奨励金の支給要件】※ **上**は、令和7年度に変更・追加予定

基本認証 A、B、C各項目から1つ達成で10万円、2つ以上で20万円（※Cは、A又はBとのセットで20万円）	
A 女性活躍推進	B 仕事と家庭の両立支援の推進
○ 出産・育児等で離職した女性の再雇用 ○ 職場環境整備 ・ 女性用トイレ等を整備し採用人数増（ハード） ・ リカレント教育制度の整備+実績（ソフト） ○ 女性特有の健康問題（生理、更年期障害等）に対する休暇・就業の制度等の整備+実績 ○ 女性係長以上割合20%以上	○ 男性育休取得日数増加（28日以上取得） ○ 育児・介護休業法以上の就業規則の整備+実績 ○ 家事サービス等利用補助制度の整備+実績、企業内保育所整備 ○ 育休取得にかかる同僚への手当・評価制度の整備+実績/代替人員確保 ○ 治療などに伴う通院のための休暇制度の整備+実績 ○ 社員の健康管理のための制度の整備+実績
C 働き方改革	
○ 長時間労働是正 ○ 柔軟な働き方・休み方の実現（フレックスタイム、選択的週休三日制、勤務間インターバル制度等）の導入+実績	
上位認証	
基本認証に加え、「女性労働者の割合などが国の定める平均以上」などの6つの認証要件を達成した場合に、「スーパープレミアム」認証として奨励金100万円	

- ② 家事参画・育休支援事業費 1,190万円
- 男性の家事スキル向上や家事分担の見える化により家庭内の家事シェアを一層推進するとともに、啓発イベントにより育児を行う夫婦の親世代も含めた意識変容を促進

(8) 移住等

- ① えひめの移住力総合強化事業費 8,524万円
- 移住コンシェルジュやAIを活用した相談体制の強化を図るとともに、移住フェアやデジタルマーケティングの効果的な活用等により移住を一層促進
-  **おかえり愛媛キャンペーン**
- 県外からの帰省者やその家族等をターゲットに、松山空港においてUターン移住プロモーションを実施
- AI移住コンシェルジュ「カムカムみきゃん」**
- 本県移住情報を学習した対話型AIチャットボットを移住ポータルサイト「えひめ移住ネット」及びLINE内に設置し、移住検討初期段階の方や対面相談にハードルを感じる方などに24時間対応
-  **移住のお悩みをサポートします！**
- 拡** ② 南予移住魅力創出事業費 3,472万円
- 南予9市町と連携し、南予の豊かな自然環境・暮らしなど魅力を紹介する動画配信や子育て世代対象の移住体験ツアーの開催などにより南予への移住を促進
- 新** ③ 若者特化型人口減少対策意識啓発事業費 4,045万円
- 若者対象のメルマガを通じ、属性等に応じた県の取組みを幅広くかつ戦略的に発信するとともに交流会や動画配信による意識啓発を図り、転出抑制、Uターンを促進

(9) 外国人の受入れ促進

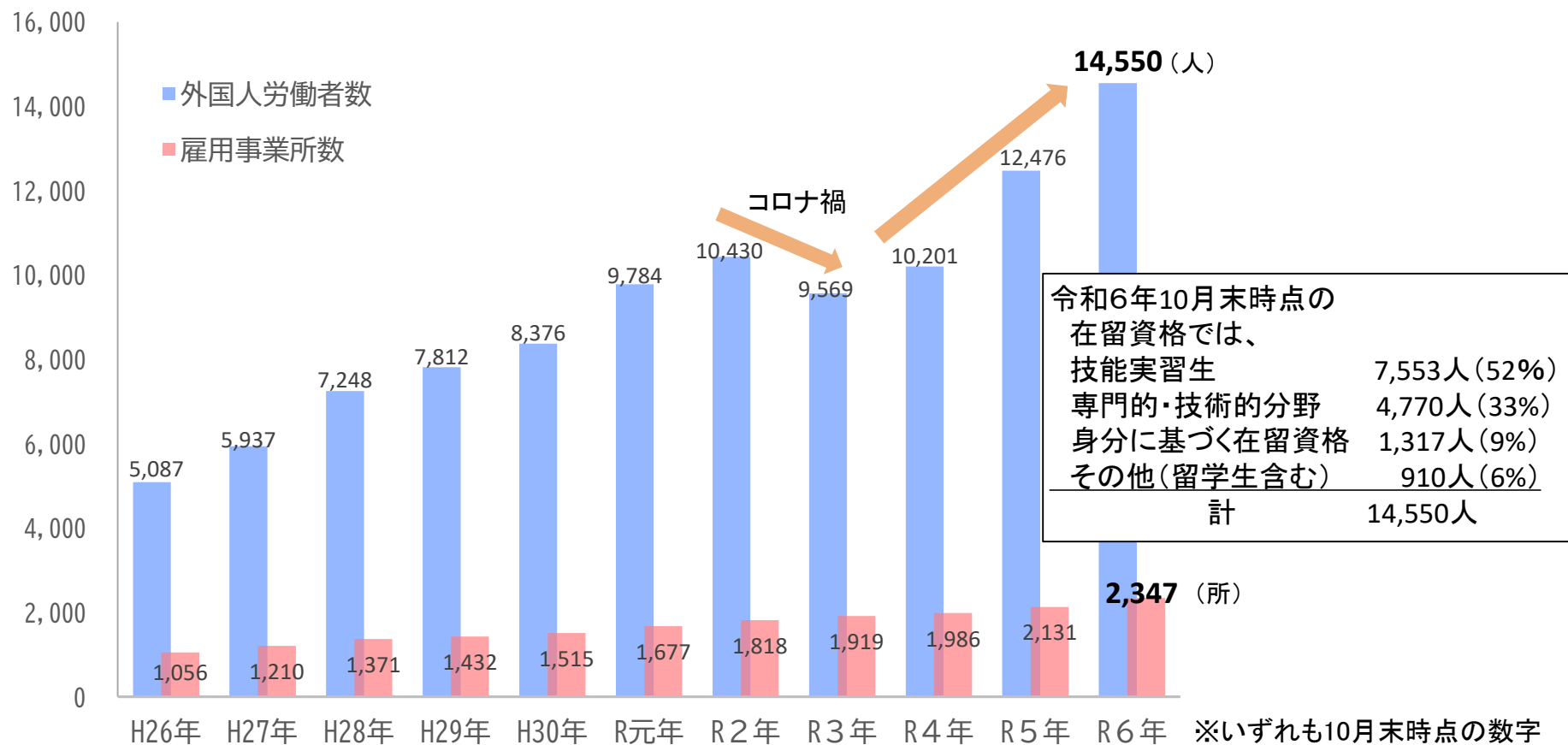
- 新** ① 外国人材県内定着・共生推進事業費 6,468万円
- 外国人材の県内定着・共生を図るため、外国人雇用に係る相談窓口開設等の支援体制・企業向け補助制度強化のほか、帯同家族を含む日本語教育を支援
- 新** ② 高度外国人材受入促進事業費 6,141万円
- 韓国釜山市でのジョブフェアやインド・インドネシアの大学と連携した企業説明会の開催等による高度外国人材採用促進のほか、留学生の受入拡大や県内就職を支援
- 新** ③ 松山空港地上支援業務外国人材活用推進事業費 361万円
- グランドハンドリング人材の中長期的な安定確保に向け、松山空港関係事業者や県内教育機関等と連携し、外国人材の円滑な受入れに向けた取組みを支援
- 新** ④ 外国人介護人材マッチング支援事業費 1,359万円
- 即戦力として期待できる特定技能外国人の就労を促進するため、事前研修や採用活動サポート等により介護施設の人材受入を支援
- 新** ⑤ 外国人介護人材定着支援事業費 3,191万円
- 外国人介護人材の定着を図るため、県外国人介護人材センターの機能を強化し、外国人材及び受入施設に対する各種研修や、受入環境充実にに向けた支援を実施

本県の人口減少の現状 （外国人材の確保）

外国人労働者の動向①(県内外国人労働者の推移)

資料1

- 令和6年10月末時点の愛媛県内の外国人労働者数は14,550人(前年同期比2,074人、16.6%増)。
 - 外国人労働者を雇用する事業所数は2,347か所(前年同期比216か所、10.1%増)。
- いずれも、厚生労働省への届出義務化(平成19年)以降、過去最高を更新。

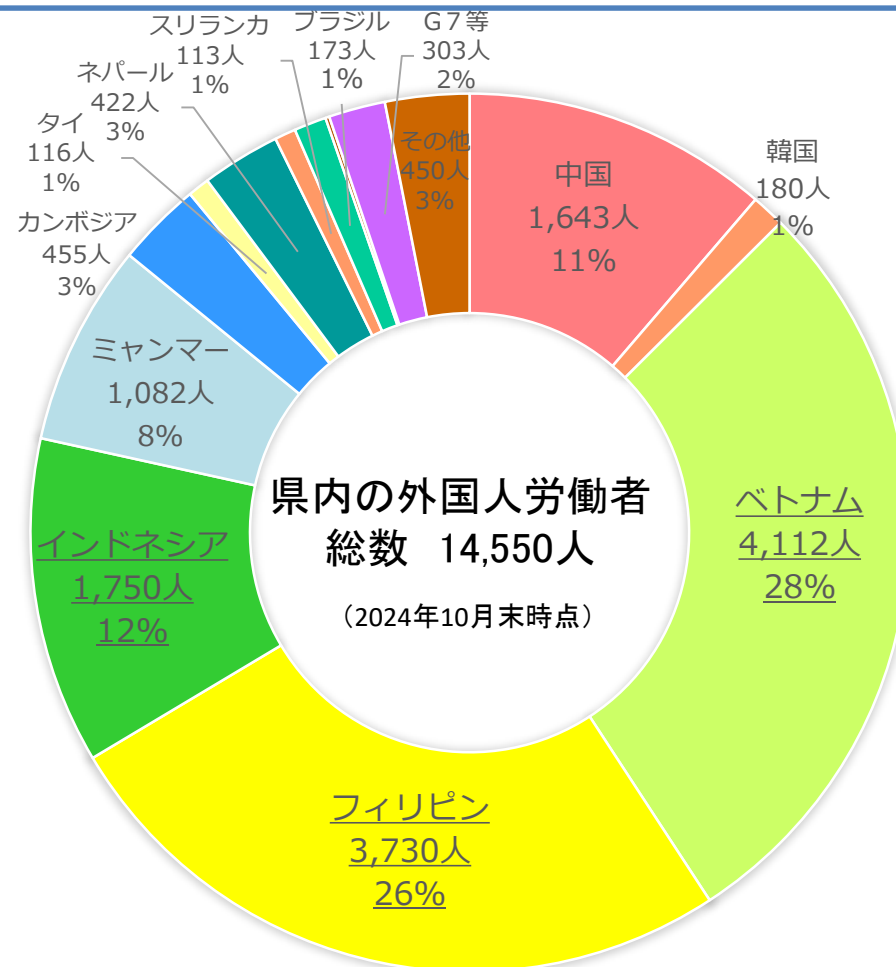
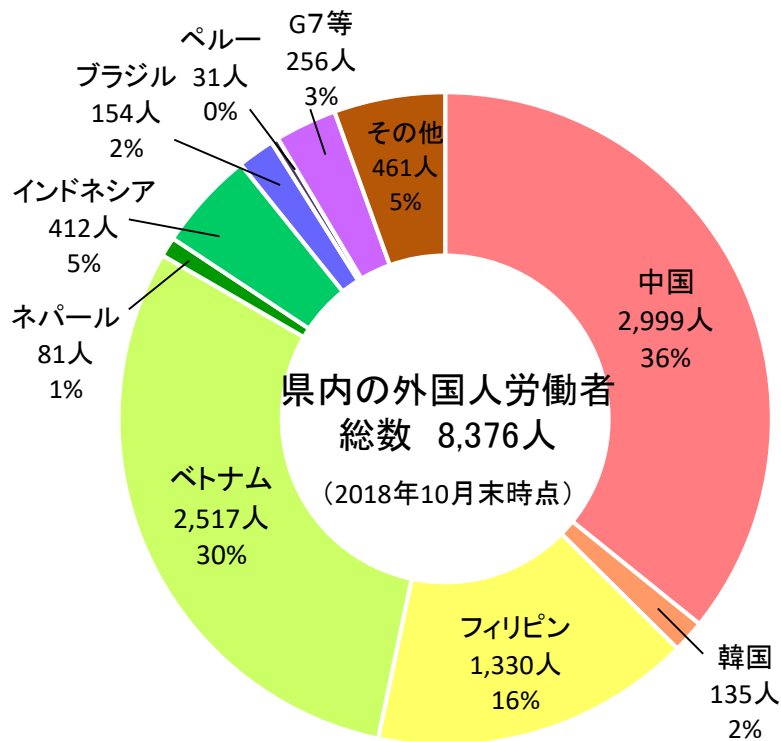


(出典) 愛媛労働局発表「愛媛県の外国人雇用状況の届出状況」から作成

外国人労働者の動向②(国籍別の県内労働者数)

資料2

- 国籍別でみると、ベトナム、フィリピン、インドネシアの順に多い(令和6年度にインドネシアが中国を逆転)。
- かつては中国からの外国人労働者が最も多かったが、中国の経済成長等の理由により、技能実習での在留者数が大きく減少(2,022人[2018年]→641人[2024年])。
- ベトナム、フィリピン、インドネシアからの外国人労働者はいずれも2018年から大きく伸張。
- 2018年時点ではごく少数であったミャンマー、カンボジアからの外国人労働者がここ数年で増加。



(注) G7等とは、アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・イタリア・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・ロシアをいう

(出典) 愛媛労働局発表「愛媛県の外国人雇用状況の届出状況」から作成

- 送出国内の雇用環境の改善や円安に伴う賃金水準の低下に直面、他国でも少子化が進行
⇒国内や国外で、外国人材の獲得競争が激化。
- 技能実習制度に代わって、令和9年に新たな「育成就労制度」が導入
⇒新制度では、一定の要件を満たす場合には本人意向による転籍が認められるため、県内で育成された外国人労働者が賃金の高い大都市圏へ引き抜かれる懸念。

令和7年度当初予算(案)の重点施策

《重点施策1》人口減少対策(つづき)

(9) 外国人の受入れ促進

- 新** ① **外国人材県内定着・共生推進事業費** 6,468万円
外国人材の県内定着・共生を図るため、外国人雇用に係る相談窓口開設等の支援体制・企業向け補助制度強化のほか、帯同家族を含む日本語教育を支援
- 新** ② **高度外国人材受入促進事業費** 6,141万円
韓国釜山市でのジョブフェアやインド・インドネシアの大学と連携した企業説明会の開催等による高度外国人材採用促進のほか、留学生の受入拡大や県内就職を支援
- 新** ③ **松山空港地上支援業務外国人材活用推進事業費** 361万円
グランドハンドリング人材の中長期的な安定確保に向け、松山空港関係事業者や県内教育機関等と連携し、外国人材の円滑な受入れに向けた取組みを支援
- 新** ④ **外国人介護人材マッチング支援事業費** 1,359万円
即戦力として期待できる特定技能外国人の就労を促進するため、事前研修や採用活動サポート等により介護施設の人材受入を支援
- 新** ⑤ **外国人介護人材定着支援事業費** 3,191万円
外国人介護人材の定着を図るため、県外国人介護人材センターの機能を強化し、外国人材及び受入施設に対する各種研修や、受入環境充実に向けた支援を実施